

2022年9月30日  
株式会社おきなわフィナンシャルグループ  
総合企画部

## フレックスタイム制度導入の検討開始について

株式会社おきなわフィナンシャルグループ（代表取締役社長 山城 正保）は、社員が自律的に生産性を高めることが出来る環境作りを目指し、フレックスタイム制度の導入に向けた検討を開始いたしました。フレックスタイム制度により、社員は育児などのライフイベントに合わせ、これまで以上に柔軟な働き方を実現できると考えております。沖縄銀行では制度の詳細設計、労働組合との交渉等を踏まえて2023年4月の導入を目指します。沖縄銀行以外のおきなわフィナンシャルグループ各社では個社ごとの社員ニーズや勤務実態を踏まえて導入可否および時期を検討いたします。

現行制度において、育児や介護のために短時間勤務、時差勤務を適用することができる一方、この短時間勤務や時差勤務は取得可能な時間帯が固定されていることから、社員一人一人のニーズに合った細やかな時間調整が不可能であるという問題がありました。

また、育児や介護に限らずとも、多様化するライフスタイルに合わせて、社員一人一人が効率的に時間を活用するためには、固定的な時間管理が馴染まなくなっていると考えられます。

そのため、固定労働時間で労働契約を締結している社員や、シフト制で働く社員を除くすべての社員を対象に、フレックスタイム制度を導入すべく、検討を開始いたします。

社員が自律的に勤務時間を決定できるようになることで、今まで以上に仕事と生活の両立を図りやすくなり、労働生産性の向上、ひいてはお客さまサービスの向上につながると考えております。

### 記

#### 1. 「フレックスタイム制度」とは

- ・ フレックスタイム制度とは、働く人が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることによって、生活と業務との調和を図りながら効率的に働くことができる制度です。
- ・ 勤務可能な時間帯をどのように設定するか、コアタイム（必ず勤務しなければならない時間帯）を設けるかなど、業務と個人ニーズのバランスを考慮して制度設計することが必要となります。
- ・ おきなわフィナンシャルグループは今後、労働生産性およびお客さまサービスを最大限向上させるような制度を構築することを目指します。

## 2. SDGs に対する取組みとの関連について

フレックスタイム制度により社員の時間コントロールの自由度が増し、社員満足度の向上および生産性の向上につながると期待されます。これは、国連が提唱する SDGs（持続可能な開発目標）の「8：働きがいも経済成長も」達成の一助になると考えます。

おきなわフィナンシャルグループは、経営理念である「地域密着・地域貢献」を実践することで、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域社会、全てのステークホルダーと持続的な未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。



以 上

本件に関するお問い合わせ先

総合企画部 担当：原 和也 TEL：080-8595-9608